

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,080,079	流動負債	1,013,673
現金及び預金	12,182,134	買掛金	175,162
受取手形	115,805	未払金	110,962
売掛金	1,646,337	未払費用	389,869
番組制作勘定	21,566	リース債務	14,168
貯蔵品	1,533	未払法人税等	166,628
前払費用	51,945	未払消費税等	61,963
その他	63,658	役員賞与引当金	13,500
貸倒引当金	△2,900	その他	81,418
固定資産	3,343,475	固定負債	781,595
有形固定資産	814,736	退職給付引当金	644,770
建物	180,706	役員退職慰労引当金	126,473
構築物	187,827	預り保証金	10,352
機械装置	356,255		
車両運搬具	0		
工具器具備品	54,382	負債合計	1,795,269
土地	1,702		
リース資産	25,385	(純資産の部)	
建設仮勘定	8,475	株主資本	15,554,392
無形固定資産	68,941	資本金	2,000,000
ソフトウェア	66,382	利益剰余金	13,554,392
施設利用権	2,559	利益準備金	500,000
投資その他の資産	2,459,797	その他利益剰余金	13,054,392
投資有価証券	1,714,660	別途積立金	10,000,000
関係会社株式	220,157	繰越利益剰余金	3,054,392
長期前払費用	4,554	評価・換算差額等	73,893
差入保証金	226,813	その他有価証券評価差額金	73,893
繰延税金資産	275,199		
その他	50,137	純資産合計	15,628,286
貸倒引当金	△31,725		
資産合計	17,423,555	負債・純資産合計	17,423,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年4月 1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,176,164
売 上 原 価	3,580,480
売 上 総 利 益	3,595,683
販売費及び一般管理費	2,950,646
営 業 利 益	645,036
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	36,684
雑 収 入	17,542
経 常 利 益	699,263
特 別 利 益	
受取補償金	23,000
特 別 損 失	
固定資産除却損	9,861
税引前当期純利益	712,402
法人税、住民税及び事業税	236,377
法人税等調整額	△9,700
当 期 純 利 益	485,724

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月 1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
		利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
			別 積 立	途 金		
当事業年度期首残高	2,000,000	500,000	9,500,000	3,128,667	13,128,667	15,128,667
当事業年度変動額						
剰余金の配当				△60,000	△60,000	△60,000
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—	—
当期純利益				485,724	485,724	485,724
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)						
当事業年度変動額合計	—	—	500,000	△74,275	425,724	425,724
当事業年度末残高	2,000,000	500,000	10,000,000	3,054,392	13,554,392	15,554,392

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当事業年度期首残高	53,818	15,182,486
当事業年度変動額		
剰余金の配当		△60,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		485,724
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	20,075	20,075
当事業年度変動額合計	20,075	445,799
当事業年度末残高	73,893	15,628,286

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2020年4月 1日から
2021年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組制作勘定及び貯蔵品……………個別法による原価法 (収益性の低下に
よる簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。なお、主な耐用年数
(リース資産を除く) は次のとおりであります。

建物	6～38年
構築物	9～50年
機械装置	6年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソ
(リース資産を除く)フトウェアについては、社内における利用可能期
間(5年)に基づいております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ
ース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リ
ース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、
当該残価保証額)とする定額法を採用してしま
す。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取
引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日
以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………	債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金……………	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金……………	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（期末退職給与要支給額の100%）に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金…	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末退職慰労金必要額の全額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	4,422千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	72,540千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	3,297,683千円
(4) 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額	90,543千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	437,961千円
営業取引以外の取引高	4,877千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	40,000株	—	—	40,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	1,500円	2020年3月31日	2020年6月18日

②当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,000千円	2,500円	2021年3月31日	2021年6月21日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	10,543千円
未払賞与	54,749
未払事業税	11,032
投資有価証券評価損	15,764
退職給付引当金	196,332
役員退職慰労引当金	38,511
その他	11,596

繰延税金資産小計 338,530

評価性引当額 △30,830

繰延税金資産合計 307,700

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 32,500

繰延税金負債合計 32,500

繰延税金資産の純額 275,199

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは演奏所及び放送設備であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,182,134	12,182,134	—
(2) 受取手形	115,805	115,805	—
(3) 売掛金	1,646,337	1,646,337	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,052,633	1,052,633	—
(5) 買掛金	175,162	175,162	—
(6) 未払金	110,962	110,962	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額662,027千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	㈱テレビ東京	(被所有)直接11.5%	放送枠の販売等	放送事業収入等 代理店手数料	735,868 131,852	売掛金	54,727
子会社	㈱TVQ九州放送ネクスト	(所有)直接100.0%	事業資金の拠出	出資の引受	200,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 売掛金は放送時間枠の販売収入から代理店手数料を差し引いた額を計上しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針

株式会社テレビ東京との営業取引については、每期交渉の上、決定しております。

株式会社TVQ九州放送ネクストへの出資は、新規設立による出資の引き受けであります。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 390,707円15銭
(2) 1株当たり当期純利益 12,143円10銭